

(様式 8)

# 記入例

(処分業者用)

〇〇年〇月〇〇日

長野県知事 様

## 年度長野県産業廃棄物 3 R 実践協定 実施結果報告書

下記のとおり、産業廃棄物 3 R 実践計画の実施結果報告書を提出します。

協定期間	〇〇年度から〇〇年度		
会社名	株式会社 □□□□		
住所	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2		
代表者名	代表取締役 ○○○○		
区分	中間処理 ・ 最終処分		
許可番号	2024999999		
処理施設 所在地 (複数ある場合はそれぞれ記入)	施設名	所在地	
	長野中間処理場	長野市大字南長野字幅下692-2	
	須坂最終処分場	須坂市大字須坂	
担当部署	管理部管理課		
担当者名	○○○○		
連絡先	TEL	026-123-4567	
	FAX	026-765-4321	
	電子メールアドレス	nnnnnnn@aaabbb.ne.jp	

### 1 目標達成状況

\* 当年度目標値は、当年度実践計画書への記載数字を記入する。

\* 当年度実績値は、計画期間における目標値に対する実績値を記入する。

(1) リサイクル率実績 (中間処理の場合) (%)

廃棄物の種類	当年度目標値及び実績値		過年度実績値	
	年度 目標値	年度 実績値	年度 実績値	年度 実績値
有機性汚泥 (減量化分除く)	4	5	3	3
木くず (減量化分除く)	40	40	35	30
廃プラスチック類	40	45	35	35

## (2) 再生利用実績 (中間処理業者の場合)

(t)

廃棄物の種類	当年度目標値及び実績値		過年度実績値		用途
	年度目標値	年度実績値	年度実績値	年度実績値	
有機性汚泥	300	330	250	220	セメント原料
木くず	100	100	90	95	パーティクルボード材料
廃プラスチック類	80	85	70	70	固形燃料

## (3) 最終処分量実績

(t)

廃棄物の種類	当年度目標値及び実績値		過年度実績値	
	年度目標値	年度実績値	年度実績値	年度実績値
有機性汚泥	100	95	150	250
木くず	18	18	20	40
廃プラスチック類	85	80	90	210

## 2 産業廃棄物の種類、排出量、処理量、処理方法、排出ガス、排出水等に関する情報公開実績

当社ホームページに、処理量、排出ガス、排出水のデータを掲載し、週間毎に更新し、リアルタイムでの管理状況を公表した。

また、苦情等があった場合も、その内容と原因、対応策を公表し、透明性と信頼の確保に努めた。

## 3 産業廃棄物処理施設 (中間処理施設等・最終処分場) の地域への公開実績

施設の名称	施設公開状況			
	日時	対象者	人数	内容
長野中間処理場	R2. 6. 3	〇〇地区住民	30	場内見学会を実施
	R2. 10. 27	△△自治会役員	15	場内見学会及び勉強会を実施
須坂最終処分場	毎月1回	〇〇地区住民	200	ニュースレターを発行
	R2. 6. 23	□□小学校3年生	100	社会見学会を実施

#### 4 中間処理・最終処分を委託した処理業者（施設）の現地確認実績（中間処理業者）

区分	廃棄物の種類	現地確認結果（確認回数、確認日、確認状況等）
中間処理場	木くず	確認は、R2/5/25, 7/26, 9/21, 11/24, 12/20, R3/1/17, 3/23の計7回実施。いずれも適正に処理が行われていたことを確認した。
	廃プラスチック類	確認は、R2/4/22, 6/25, 8/23, 10/20, 12/22, R3/2/25の計6回実施。いずれも適正に処理が行われていたことを確認した。
最終処分場		

#### 5 従業員教育（研修）実績

実施月日	対象者	実施内容
R2.4.25	入社5年以内の若手社員	〇〇研究所所長□□□□氏を招き、排出抑制の先進事例を学んだ。
R2.9.10	産業廃棄物管理責任者及び担当者	取引先社員と、排出抑制のための資材梱包方法の見直しについて、研修会を実施した。

#### 6 排出事業者への協力要請実績

取引先である〇〇社を対象に、廃棄物処理についての研修会を実施した。その中で当社のこれまでの実績から得られた、排出量抑制及びリサイクル率向上に向けて、排出事業者への要望事項を伝え、協力を依頼した。

#### 7 リサイクル技術向上に向けた取組み実績

リサイクル技術研究会を設置して、プロジェクトチームによる廃プラスチックのリサイクル技術及び再利用方法の研究を進めた。

廃プラスチック油化製品の再利用について、製造業者との共同研究を行った。

分別コスト削減のため、製造段階で可能な工夫を社内で検討し、製造業者等へ提案した。

#### 8 不法投棄・不適正処理を発見した場合の協力実績

令和2年5月10日、当社中間処理場付近において、不法投棄と思われる産業廃棄物約3000m<sup>3</sup>が発見された。この件に関し、当社処理場従業員及び搬入している収集運搬業者の協力も得て、関係機関への情報の提供に努めた。

## 9 その他独自に取り組んだ事項についての実績

代替素材への転換※1、環境認証制度※2の取得、電子マニフェスト（公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター）の導入等を含む。

排出ガス、排出水については、法定の排出基準より厳格な当社独自の基準を設定し、その状況をホームページで公表した。計画期間11ヶ月のうち9ヶ月はその目標を達成することができた。

毎週月曜日の朝は、従業員全員で処理施設周辺の清掃美化活動を行い、地域への奉仕と環境保全に努めた。

令和2年度に電子マニフェストを導入し、適正処理を推進するとともに、事務処理の効率化を図った。

※1 化石燃料由来プラスチック製品等からバイオマスプラスチックなど環境負荷の低い素材や製品へ転換していくこと

※2 環境 ISO 14001、エコアクション 21 等